平成28年度　当初予算要求の概要

局・区名	市長公室	要求総額	772	百万円

（対前年度予算　▲　31.3　%）

局区予算要求方針

市長公室の平成28年度予算要求においては、市政の透明性を確保するだけでなく、タイムリーな情報発信をし、堺市の良好な都市イメージの向上を図るよう取り組みます。
また、市政を取り巻く様々な情報や動きを把握した政策立案、企画調整機能の発揮により、市民生活のさらなる向上に努めます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※　◎は新規事業、○は拡充事業】

1　堺市の都市魅力のＰＲと、わかりやすくタイムリーな情報発信

要求額

○　シティプロモーション事業　66 百万円

取組内容　雑誌等との連携を強化しつつ、メディアプロモーションを強力に推進するとともに、堺ゆかりの著名人や市民の皆様の協力のもと、堺や歴史文化に関心が低い若年層をターゲットとした発信事業を展開する。

○　首都圏における堺の魅力発信事業　6 百万円

取組内容　本市と首都圏在住の堺にゆかりや関心がある方々との相互ネットワークである「東京・さかい交流会」活動をさらに推進するとともに、産業振興局等と連携し、首都圏の企業が本市に関心を持てるような働きかけや、市政に関する情報提供及び企業間交流の機会を設ける。

○　ホームページによる広報活動　22 百万円

取組内容　インターネットを活用した情報発信は重要かつ不可欠であり、さらに災害発生時には迅速かつ確実な情報発信が求められる。そのためのホームページサーバーの増強と、緊急時災害情報の自動配信ができる体制を整備する

2　全庁的な政策の立案・推進

◎　大学等連携推進による地域の発展と活性化　30 百万円

取組内容　大学等が持つ知的・人的資源を最大限に活用し、大学、行政、経済界、金融機関等からなる枠組みにより、産業振興や地域課題の解決、人材の育成など、堺の将来の発展に必要な事業に連携して取り組む。

◎　健康医療関連産業集積形成事業　6 百万円

取組内容　平成35年に近畿大学医学部・附属病院の開設が予定されていることから、健康医療関連産業の集積等を通じた地域経済の活性化、定住人口の増加につなげるため、産学公等による連携プラットフォームを形成し、健康医療産業が民業として堺に根付き発展するための方策等について検討する。

○　水素エネルギー社会構築事業　18 百万円

取組内容　今年度設立した「堺市水素エネルギー社会推進協議会」の産学公の推進体制のもと、水素利活用に向けたロードマップに基づき、水素社会構築に係る実証実験に向けた取組みを進めるなど、水素関連の投資を通じた地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な環境にやさしいまちの実現に取り組む。

行財政改革の項目

1　冊子等作成量等の見直し

効果額

○　統計書等作成業務　1 百万円

取組内容　堺市統計書を作成するにあたり、紙文書での発行を中止する。なお、利用者に不便のないよう、統計書データは、ＨＰに掲載するとともに、市政情報センター（コーナー）にプリントアウトしたものを配架する。